		該		H28 目標			H28 実績
担当課	事業名	当ページ	目標値 (実施回数、人数等数値 で表せる目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)
子育て支援課	通常保育事業	71	・公立保育園 7園 ・私立保育園 10園 ・私立認定こども園等 3 園	昼間、保護者の就労等により児童が保育を必要とする場合、保育 所等で児童を預かる。			昼間、保護者の就労等により児童が保育を必要とする場合、保育 所等で児童を預かった。
子育て支援課	休日保育事業	71		日曜、祝祭日に保護者の就労等により、児童が保育を必要とする 場合、保育所で児童を預かる。		・私立保育園 1か所	保護者の就労等により、児童が通常の保育時間を超えて保育を 必要とする場合、保育所等で児童を預かる事業を実施した。
子育て支援課	延長保育事業	72		保護者の就労等により、児童が通常の保育時間を超えて保育を 必要とする場合、保育所等で児童を預かる。		・公立保育園 7園 ・私立保育園 10園 ・私立認定こども園等 3 園	保護者の就労等により、児童が通常の保育時間を超えて保育を必要とする場合、保育所等で児童を預かった。
子育て支援課	放課後児童健全育成事業	72	•実施教室数 18教室	就労等で保護者が家庭にいない小学生を対象に学童保育を実 施。		・実施教室数 18教室	就労等で、保護者が家庭にいない小学生を対象に学童保育を実施。 小学校と連携し、新たに2教室を開設した。
子育て支援課	子育で短期支援事業(ショートステイ)	72		保護者が事情により家庭における養育が困難になった児童の短 期間の預かりを行う。		-28泊	保護者が事情により家庭における養育が困難になった児童の短 期間の預かりを実施
子育て支援課	地域子育て支援拠 点事業(ひろば型)	72		育児不安等への相談、指導、子育てサークルへの支援等地域の 子育て家庭に対する育児支援を行う。		•利用者数 22,516人	育児不安等への相談、指導、子育でサークルへの支援等地域の 子育て家庭に対する育児支援を行った。
子育て支援課	一時預かり事業	72	・公立保育園 7園	家庭において保育を受けることが一時的に困難な乳幼児について、主として昼間において、保育所、認定こども園、幼稚園等において、一時的に預かり必要な保育を行う。		·公立保育園 7園	家庭において保育を受けることが一時的に困難な乳幼児について、主として昼間において、保育所、認定こども園、幼稚園等において、一時的に預かり必要な保育を行った。
子育て支援課	病児保育事業	72		病児について、保育所に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する。		・私立保育園 1か所	病児について、保育所に付設された専用スペース等において、看 護師等が一時的に保育等行った。
子育て支援課	利用者支援事業	72		子育て支援課の窓口において、全般的な案内を行う。利用者の身 近な場所での支援実施を目指し、調査・研究・検討を行うほか、子 育て支援員研修への参加を促し、職員の育成を図る。			子育て支援課の窓口において、全般的な案内を行う。利用者の身 近な場所での支援実施を目指し、調査・研究・検討を行った。

		該		H28 目標			H28 実績
担当課	事業名	当ページ	目標値 (実施回数、人数等数値 で表せる目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)
子育て支援課	ファミリーサポート センター事業	72	·登録会員 830人 ·年間 4,000回活動	援助会員の要請に応えられるよう、協力会員の増員を図る。		·登録会員 811人 ·年間 3,593回活動	援助会員の要請に応えるため、協力会員の増員を図った。
健康増進課	妊婦一般健康診査 費助成事業	73	・必要な対象者が100%利 用できる	妊娠中の健康管理や異常の早期発見など、妊娠が順調に進むよう支援するために健診の受診券を発行する。		・必要な対象者が100%利 用 (発行枚数:10,968枚、受 診(延べ)数:8,849人)	妊娠中の健康管理や異常の早期発見などを目的に母子手帳発 行時に全妊婦に受診券を発行した。
健康増進課	乳児家庭全戸訪問 事業(こんにちは赤 ちゃん事業)	73	-訪問率 99.7%	保健師・助産師により、新生児・乳幼児・産婦に対し家庭訪問し、 児が健やかに成長できるよう必要な指導・相談、また母の抱えて いる悩みや、問題の解決を図るために相談、必要な育児支援を行 う。また産後鬱等の早期発見に努める。		▪訪問率 99.2%	保健師・助産師により、新生児・乳幼児・産婦に対し家庭訪問し、 児が健やかに成長できるよう必要な指導・相談、また母の抱えて いる悩みや、問題の解決を図るために相談、必要な育児支援を行 う。また産後鬱等の早期発見に努めた。
健康増進課	養育支援家庭訪問 事業(専門職訪問 事業)	73	-20件	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し保健師・助産師・心理相談員等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより当該家庭の適切な養育環境の確保をし、虐待予防に努める。		•26件(実人数)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し保健師・助産師・心理相談員等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより当該家庭の適切な養育環境の確保をし、虐待予防に努めた。
健康増進課	健康相談	74	•3,400件	甲斐市版ネウボラ事業の推進にあたり、健康増進課を「甲斐市子育て世代包括支援センター」と位置づけ、保健師が母子保健コーディネーターとして妊娠・出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を行う。不安を抱いている妊婦や子育て中の母親、家庭に対し個別性に応じた相談を実施し、健やかな乳幼児の成長発達の支援や、母親の精神面の支援を行い、必要に応じて関係機関との連携を図る。			甲斐市版ネウボラ事業の推進にあたり、健康増進課を「甲斐市子育て世代包括支援センター」と位置づけ、保健師 が母子保健コーディネーターとして妊娠・出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を行う。不安を抱いている妊婦や子育て中の母親、家庭に対し個別性に応じた相談を実施し、健やかな乳幼児の成長発達の支援や、母親の精神面の支援を行い、必要に応じて関係機関との連携を図った。
健康増進課	両親学級·父子健 康手帳·母子健康 手帳	74	·母子手帳·父子手帳 770件	妊娠届け出時に母子健康手帳とともに父子手帳を発行し妊娠・出産の不安や要望について把握するとともに、順調に妊娠中の生活が送れるよう必要な保健指導・相談を行う。また、子育てサポート帳も同時に発行し、妊娠・出産・子育て期に至るまでのサポートプランや、関係機関との連携に活用していく。両親学級にて夫婦ともに安心して出産にのぞめるように、また育児に向け必要な知識・心構えを持つ機会とし親としての自覚や役割を理解してもらう。		・母子手帳 737件 ・父子手帳 776件 ・両親学級受講率 13.4%(99組)	妊娠届け出時に母子健康手帳、父子健康手帳を発行し妊娠・出産の不安や要望について把握するとともに順調に妊娠中の生活が送れるよう必要な保健指導・相談を行う。 両親学級にて夫婦ともに安心して出産にのぞめるように、また育児に向け必要な知識・心構えを持つ機会とし親としての自覚や役割を理解してもらった。
健康増進課	乳幼児健康診査	74	•乳幼児健診受診率	乳幼児の疾病又は異常、身体・精神機能の遅れ等をもった児を早期に発見し、治療に結びつけるとともに、保護者に対し適切な保健指導を行うことにより乳幼児の健全な発育・発達を促す。(保健センターにて集団で実施)		•乳幼児健診受診率 96%	乳幼児の疾病又は異常、身体・精神機能の遅れ等をもった児を早期に発見し、治療に結びつけるとともに、保護者に対し適切な保健指導を行うことにより乳幼児の健全な発育・発達を促した。(保健センターにて集団で実施)
健康増進課	乳幼児発達相談	75	・発達相談 30回	乳幼児健診・母子相談等で継続して支援が必要とされた乳幼児に対し、より個別性が高い関わりが必要な場合には臨床心理士による個別相談を行う。育児不安や児への接し方についてグループでの相乗効果が期待される場合には小グループでの指導を行う。参加者の状況により必要な関係機関につなげていく。		・発達相談 30回	乳幼児健診・母子相談等で継続して支援が必要とされた乳幼児に対し、より個別性が高い関わりが必要な場合には臨床心理士による個別相談を行った。育児不安や児への接し方についてグループでの相乗効果が期待される場合には小グループでの指導を行い、参加者の状況により必要な関係機関につなげた。

		該	H28 目標			H28 実績		
担当課	事業名	当ページ	目標値 (実施回数、人数等数値 で表せる目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)	
健康増進課	事故防止のための 啓発の推進	75	・対象白100%  こ割さかり  よ	出生届出時や乳幼児健診時に事故を未然に防ぐため、パンフレット等を活用し予防のための推進を実施。また愛育会と連携し事故防止のグッズやリーフレットを配布し事故防止の啓発発を行う。		·対象者100% に働きかけた	出生届出時や乳幼児健診時に事故を未然に防ぐため、パンフレット等を活用し予防のための推進を実施。また愛育会と連携し事故防止のグッズやリーフレットを配布し事故防止の啓発発を行った。	
健康増進課	定期予防接種	75	(但し、水痘、日本脳炎、子	伝染の恐れのある疾病の発症・蔓延予防等を目的とし、対象者が ・適正に予防接種が受けることができるよう、予防接種手帳・乳幼 児健診・広報・必要時個別通知等で周知・接種勧奨を実施する。		一川町火 マウベギノロケ	伝染の恐れのある疾病の発症・蔓延予防等を目的とし、対象者が 適正に予防接種が受けることができるよう、予防接種手帳・乳幼 児健診・広報・必要時個別通知等で周知・接種勧奨を実施した。	
健康増進課	小児救急医療事業	75	•2,400人	休日・夜間の緊急時に適切な小児救急の確保を図るために夜間の診療体制については、県内市町村と連携し充実を図る。また子ども救急ガイドブック、小児救急(上手なお医者さんのかかり方)をホームページに掲載し、緊急時の対応・方法などの周知に努める。			休日・夜間の緊急時に適切な小児救急の確保を図るために、県内市町村と連携し充実に努めた。 小児救急電話相談事業#8000のポスターを市内幼稚園・保育園へ配布し、小児救急の相談窓口を周知した。	
健康増進課	母子健康相談 乳幼児健康診査で の相談・所内相談 心理相談員による 相談	76		乳幼児の健全な成長を支援するための個別性に応じた相談の実施、また子育で中の親の育児不安や悩み、ストレス等親の精神面での支援を行う。(乳幼児健診・ほのぼのルーム、窓口相談)			乳幼児の健全な成長を支援するための個別性に応じた相談の実施、また子育で中の親の育児不安や悩み、ストレス等親の精神面での支援を行った。(乳幼児健診・ほのぼのルーム、窓口相談)	
子育て支援課	児童館事業	77	・11館で実施	幼児、児童を対象にした各種教室等、子どもの健全育成事業を開催。		・11館で実施	幼児、児童を対象にした各種教室等、子どもの健全育成事業を開催。	
子育て支援課	子育て支援コーディ ネーターの組織活 用事業	77		子育てコーディネーターの組織化			制度改正に伴い、平成27年度より利用者支援事業へ統合	
生涯学習文化課	公民館子ども体験 学習講座・教室開 催	77		子どもたちが様々な学習体験を通して、その過程において楽しさ、 難しさ、達成感などを味わえるようなプログラムに取り組む		参加者数 •1,567人(37講座)	各公民館主催の「子どもふれあい講座」等、子どもや親子を対象とした様々な講座を実施。 ・親子おさかな学校、子ども日本舞踊、親子で学ぶ電波教室、チアダンスなど	
子育て支援課	家庭児童相談室事業	77		家庭における児童養育や福祉の向上を図るために家庭児童相談室を設置し、児童の養育に関する様々な家庭問題・問題行動について家庭相談員が及び子育て支援アドバイザーが相談に応じ、指導・助言を行う。		•3名設置 •相談件数 3,154件	家庭における児童養育や福祉の向上を図るために家庭児童相談室を設置し、児童の養育に関する様々な家庭問題・問題行動について家庭相談員が及び子育て支援アドバイザーが相談に応じ、指導・助言を行った。	
子育て支援課	子育て相談事業	77		児童館や子育てひろばで子育て相談を実施する。		•相談件数 514件	児童館や子育てひろばで子育て相談を実施した。	

		該		H28 目標		H28 実績		
担当課	事業名	当ページ	目標値 (実施回数、人数等数値 で表せる目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)	
子育て支援課	保育所における園 庭開放と子育て体 験の場提供事業	77		園庭解放などを通じて子育て相談を行う。また、中学生の職場体 験活動を受け入れる。		・公立保育園 7園	園庭解放などを通じて子育て相談を行う。また、中学生の職場体験活動を受け入れた。	
子育て支援課	児童虐待対応事業	78		関係機関が連携して、早期発見、対応に努め、必要に応じ要保護 児童対策地域協議会、個別ケース会議、実務者会議を開催して 対応する。			関係機関が連携して、早期発見、対応に努め、必要に応じ要保護 児童対策協議会、個別ケース会議、実務者会議を開催して対応し た。	
健康増進課	産後応援ヘルパー 派遣事業	78	•利用者 5件	産後鬱や体調不良のため家事や育児が困難な家庭等にホーム ヘルパーを派遣し母親の身体的・精神的負担を軽減したり、育児 支援を行う。		·利用者 6件	産後鬱や体調不良のため家事や育児が困難な家庭等にホーム ヘルパーを派遣し母親の身体的・精神的負担を軽減したり、育児 支援を実施。	
子育て支援課	母子生活支援施設 入所措置事業	79		経済的困難な母子世帯及び妊産婦を援助するため、継続して事業を実施する。 母子生活支援施設入所措置、助産施設入所措置		母子寮入所措置 ·2世帯 助産施設利用 ·0人	経済的困難な母子世帯及び妊産婦を援助するため、継続して事業を実施した。 母子生活支援施設入所措置、助産施設入所措置	
子育て支援課	母子家庭の自立支 援の推進	79		母子自立支援員を兼務する家庭相談員が、母親の自立に向けて 指導、助言を行う。		就労支援 ·8件 母子·父子相談件数 ·1,233件	母子自立支援員を兼務する家庭相談員が、母親の自立に向けて指導、助言を行った。	
福祉課	在宅支援	79		在宅の障がい児の自立と、障がいの早期発見・早期療育に向けたサービスを提供します。		・児童居宅介護事業 (ホームヘルプサービス) 1人 ・放課後等デイサービス 事業 62人 ・児童発達支援事業 40 人 ・児童短期入所事業 8人 ・保育所等訪問支援事業 17人		
学校教育課	特別支援教育	79		適正な就学指導を行うため、関係機関からの情報を基に該当児 童、保護者との面談等を実施する。			適正な就学指導を行うため、関係機関からの情報を基に該当児 童、保護者との面談等を実施した。	
子育て支援課	放課後児童健全育 成事業(障がい児 の受け入れ)	79		継続して受け入れを行う。			入室基準を満たす児童の受け入れを行った。	

		該	H28 目標			H28 実績		
担当課	事業名	当ページ	目標値 (実施回数、人数等数値 で表せる目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)	
子育て支援課	保育園での障がい 児保育事業	79		集団保育が可能な障がい児の受け入れを行う。			集団保育が可能な障がい児の受け入れを行った。	
福祉課	医療費助成事業	79		重度心身障がい者(児)の医療費助成制度に基づき、医療費の 自己負担分を助成することにより、健康の維持と経済的負担を軽 減します。			重度心身障がい者(児)の医療費助成制度に基づき、医療費の自 己負担分を助成し、健康の維持と経済的負担を軽減。	
福祉課	身体障がい児者補 装具交付(修理)事 業	79	・交付 25人 ・修理 20人 ・計 45人	身体上の障がいを補い、日常生活を容易にするため、車椅子・ 座位保持装置・義肢装具など、補装具を交付・修理します。			身体上の障がいを補い、日常生活を容易にするため、車椅子・座 位保持装置・義肢装具など、補装具を交付・修理。	
福祉課	福祉手当支給事業	79	障害児福祉手当 ・40人 心身障がい児福祉手当 ・15人 特別児童扶養手当 ・110人	障がい児や保護者に手当を支給します。 (支給要件あり)		障害児福祉手当 ・34人 心身障がい児福祉手当 ・7人 特別児童扶養手当 ・118人	障がい児や保護者に手当を支給。 (支給要件あり)	
学校教育課	指導体制の充実	80		小3まで36人以上の学級、中3が40人以上の学級がある学校へ学年に一人の市単教員を配置する。また、支援を必要とする児童生徒数が多い学校へは支援員を配置する。			小3まで36人以上の学級に市単独教員を配置した。また、支援を 必要とする児童生徒数が多い学校へは学校教育支援員を配置。	
教育総務課	学校施設整備事業	80		市の主要事業に位置づけられた学校施設の整備を推進する。			市の主要事業に位置づけられた学校施設の整備を推進した。	
教育総務課	不審者に対する防犯等対策事業	80	•配布数 750個	新入学児童へ防犯ブザーを配布します。 学校内においては、門扉の閉鎖、教職員による校内巡視の徹底 を図り、防犯意識、防犯対策の向上を図ります。		-配布数 750個	新入学児童へ防犯ブザー750個を配布した。 学校内においては、門扉の閉鎖、教職員による校内巡視の徹底 を図り、防犯意識、防犯対策の向上を図った。	
学校教育課	教職員による幼児 教育の意見交換会	81		幼稚園、保育所、小学校の教職員の情報交換会、交流会を実施 する。			地区ごと、学校ごと、情報交換や交流の在り方を考え、交流活動 を行った。	
子育て支援課	自己表現活動・基 礎体力を身につけ る遊びプログラムの 実践事業	81	人権擁護委員会紙芝居各	自分の考えを自分なりの言葉で表現し、相手の話す言葉を聞こうとする意欲や態度を育て、また、園庭における遊びの中で、基礎体力を身に付け、運動能力の推移の把握に努める。		人権擁護委員会紙芝居各	自分の考えを自分なりの言葉で表現し、相手の話す言葉を聞こうとする意欲や態度を育て、また、園庭における遊びの中で、基礎体力を身に付け、運動能力の推移の把握に努めた。	

		該		H28 目標			H28 実績
担当課	事業名	៕ペー >>	目標値 (実施回数、人数等数値 で表せる目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)
子育て支援課	公立保育所整備事業	81	・1か所	松島保育園の民設民営事業者の決定			松島保育園の民設民営を行う法人を募集し、応募があった4法人の中から書類審査及びプレゼンテーションを経て、法人を選定した。
子育て支援課	保育所における食 育の推進	81	・公立保育園 7回	豊かな心と丈夫な体を育て、将来にわたり健康な生活を送ること ができるように、望ましい基本的な食習慣を身につくよう働きかけ る。		・公立保育園 7回	豊かな心と丈夫な体を育て、将来にわたり健康な生活を送ること ができるように、望ましい基本的な食習慣を身につくよう働きかけ た。
子育て支援課	保育所の苦情解決 の確立	81		保育所への苦情に対し、円滑、円満な解決を図り、保育サービス の充実に努めます。			保育所への苦情に対し、円滑、円満な解決を図り、保育サービス の充実に努めた。
健康増進課	各種栄養教室	82	・ファミリ-食育教室 14回 ・親子の食育教室 4回	●ファミリー食育教室:食生活改善推進員が主体となり、小学校1~3年生及び4~6年生とその保護者を対象に、食育クイズ、地元の食材を使用した調理実習を実施。 ●おやこで食育教室:児童館と連携して、食生活改善推進員が主体となり、乳幼児とその保護者を対象に、地元の食材を利用したおやつ作りを体験。		・ファミリ-食育 14回 ・おやこで食育教室 4回	●ファミリー食育: H28年度は小学1~3年生だけでなく、4~6年生も対象に行い、全部で14回実施。H27年度に比べ参加人数は若干減少したが、参加者には好評であった。 ●おやこで食育教室: 児童館と連携して、食生活改善推進員が主体となり、乳幼児とその保護者を対象に、地元の食材を利用したおやつ作り体験の実施。
健康増進課	離乳食教室・乳幼 児健康診査におけ る食育の推進	82		各年齢期における発達段階に応じた食育指導をおこない、心身の 健全育成を図る。離乳食教室・乳幼児健診にて実施する。		33.2%	離乳食教室では家庭で実践できるよう講義だけでなく、調理実習を導入。実際調理することで今後の進め方の不安の軽減に努めた。 各健診では時期に応じた食事指導を実施。
スポーツ振興課	各種スポーツ教室・ イベントの開催	83	•1,300人	「市民かスポーツに親しみ、一人一人ボーツの推進を目標に、スポーツを始めるきっかけとなるよう様々なスポーツを体験できる場」 な体や専問報を中心に提供します。	市体育協会加盟競技団 体、専門部で主催した初 心者スポーツ教室への参 加者数	-1,281人	市民がスポーツに親しみ、一人一スポーツの推進を目標にスポーツを始めるきっかけとなるよう様々なスポーツを体験できる場を専門部を中心に提供した。(初心者テニス・弓道・ソフトテニス・卓球・ペタンク教室、親子スポーツ教室)
スポーツ振興課	爽快こども水泳教 室の開催	83	•820人	丈夫な身体をつくる機会の一つとして、「こども水泳教室」を年間を 通して開催し、こどもの体力の向上と健全な育成に努めます。	園児及び小学生の人数		丈夫な身体をつくる機会の一つとして、「こども水泳教室」を年間を通して5回開催した。(Kai遊パーク、双葉・敷島B&G)

		該		H28 目標		H28 実績		
担当課	事業名	当ページ	目標値 (実施回数、人数等数値 で表せる目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)	
生涯学習文化課	地域における青少年健全育成事業	83		青少年健全育成を目的とした青少年育成甲斐市民会議・各地区 民会議が実施する事業や甲斐市子どもクラブ指導者連絡協議会 とシニア・ジュニアリーダーの活動に多くの方の参加を募り、「地域 全体で子どもを育てる」機運を醸成。			青少年育成甲斐市民会議、竜王・敷島・双葉の各地区民会議、甲 斐市子どもクラブ指導者連絡協議会、各地区子どもクラブ指導者 連絡協議会、育成会などにおいて、運営委員(役員)、青少年育 成推進員、ジュニア・シニアリーダーの皆さんに協力をいただきな がら、様々な事業を実施。 【主な活動】 ・ジュニアリーダー研修会 ・子どもクラブ親睦球技大会 ・野外体験 ・愛のパトロール(有害図書等環境調査) ・駅前啓発活動(あいさつ運動) ・甲斐市青少年健全育成推進大会	
スポーツ振興課	スポーツ指導者の 育成及びスポーツ 少年団単位育成事 業	83		市スポーツ推進委員、地域スポーツ普及員、スポーツ少年団指導者の育成に努め、スポーツ少年団の育成に努めます。		•36団体(団員699人)	市スポーツ推進委員、地域スポーツ普及員、スポーツ少年団指導者の育成のための研修会を実施し、スポーツ少年団の団員増を目的に、甲斐市わくわくフェスタでPRブースを設け勧誘活動をしたり、親子スポーツ教室を開催しスポーツに興味を持ってもらうよう努めた。	
子育て支援課	高齢者との集い	83	・公立保育園 6園	施設へ訪問又は、高齢者に来園していただき世代間の交流を図る。		·公立保育園 6園	施設へ訪問又は、高齢者に来園していただき世代間の交流を図った。	
長寿推進課	高齢者と子どもの 帰り道ふれあい事 業	83		甲斐市内児童(主に小学校低学年1~3年生)の下校時の安全確保を図るとともに、高齢者と児童があいさつを交わし交流を深める。		·協力員426人	甲斐市内児童(主に小学校低学年1~3年生)の下校時の安全確保を図るとともに、高齢者と児童があいさつを交わし交流を深める。	
学校教育課	子どもとのふれあ い体験	84		総合的な学習の時間や家庭科の授業等を活用し、小学生、中学生が保育園児等と触れ合う。また、中学生がキャリア教育等で保育園、幼稚園を訪問する。			キャリア教育とも関わり、総合的な学習の時間や生活科、家庭科の授業で、保育園・幼稚園に行き来して、豊かな心の育成を図った。	
健康増進課	性や性感染症予防 に関する正しい知 識の普及	84		学校教育関係(養護教諭)と情報交換・連携を図り、正しい知識の 普及を図る。			甲斐市版ネウボラ推進協議会において、最近の産婦人科医院における医療現場での状況が報告され、健全な大人に成長していくためには小中学生の頃から性に関する適切な知識の普及等の取り組みが重要であるということから、市内小中学校教職員等を対象とした講習会を開催した。	
建設課	道路維持管理事業	85		職員等による道路パトロールの実施や自治会(区)長等の役員の 連絡・通報により迅速に対応し、道路の安全確保に努めます。			道路パトロール実施、自治会・市民からの通報により、同実績値 の通り道路舗装の陥没補修を行った。	
建設課	子育て世帯向けの 市営住宅整備事業	85		「甲斐市住宅マスタープラン」に基づき、住宅に困窮する子育て世 帯が入居しやすい、市営住宅入居制度の検討をします。		・入居数 6世帯	空き住宅募集時における子育て世帯への窓口案内実施により、 計6世帯の入居受け入れを行った。	

		該	H28 目標			H28 実績		
担当課	事業名	当ページ	目標値 (実施回数、人数等数値 で表せる目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)	
市民活動支援課	乳幼児用チャイルド シート貸与事業	86	- 350件	乳児の保護者に対し、事業者に業務委託しているチャイルドシートを乳児の出生から18ヶ月間(産前1か月前から申請可能)貸与をすることにより、交通事故による被害の軽減を図るとともにチャイルドシートの購入に伴う負担軽減しチャイルドシート着用の促進を図る。	1120 044  <del>  </del>	-324件	乳児の保護者に対し、事業者に業務委託しているチャイルドシートを乳児の出生から18ヶ月間(産前1ヶ月前から申請可能)貸与することにより、交通事故による被害の軽減を図るとともにチャイルドシートの購入に伴う負担を軽減しチャイルドシート着用の促進を図った。	
防災危機管理課	交通安全教室の開 催事業	86	•	市専門交通指導員を保育所・幼稚園・小学校等へ派遣し、歩行横 断、自転車の乗り方等の交通安全教室を開催し、交通安全教育 の推進に努める。		·93回 7,313人	・市専門交通指導員を保育所・幼稚園・小学校等へ派遣し、歩行横 断、自転車の乗り方等の交通安全教室を開催した。	
防災危機管理課	青色防犯パトロー ル車による地域安 全パトロール	86	- 220回	青色防犯パトロール車により、市内の小中学校、公共施設、商業施設等の巡回パトロールを実施する。巡回時間は、月〜金4時間(夏季午後2時〜6時、金曜日午後4時〜8時、冬季午後1時〜5時、金曜日午後3時〜7時、木曜日は午前6時30分から10時30分の早朝巡回とする。		-220回	青色防犯パトロール車により、市内の小中学校、公共施設、商業施設等の巡回パトロールを実施した。また、教育委員会と連携し、不審者情報等による個別巡回も行った。	
教育総務課	スクールカウンセ ラー設置事業	86		県のスクールカウンセラー設置事業を活用し、生徒・保護者・教師のカウンセリングの実施する。			県のスクールカウンセラー設置事業を活用し、生徒・保護者・教師のカウンセリングの実施した。	
子育て支援課	保育料の軽減	87		国の保育料の基準よりも階層区分を細分化し、さらに全階層で保育料を低額に設定します。			国の保育料の基準よりも階層区分を細分化し、さらに全階層で保育料を低額に設定した。	
学校教育課	私立幼稚園就園奨 励費助成事業(国 庫補助事業)	87		国庫補助限度額の引き上げに伴い国の補助単価の70%を維持 し、交付規則により補助金の交付を行う。		·認定者 304人(14園)	交付規則により、補助金の交付を行った。 補助額:26,487,880円	
教育総務課	奨学金貸付事業	87	規則により4月末まで募集	優秀な生徒であって、経済的な理由で修学困難な者に対し、奨学 金を貸し付けます。		・新規貸付 0件	規則により4月末まで募集したが、新規希望者無し。	
学校教育課	要•準要保護児童 生徒援助費助成事 業	87		経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者へ費用の一部を補助する。		·小学校 384人 ·中学校 249人	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者へ費用の一部を補助する。	
子育て支援課	医療費助成事業	87		こども医療費、ひとり親医療費の助成制度に基づき、医療費の一部助成を行う。		こども医療費助成 ・155,625件 ・225,780千円 ひとり親医療費助成 ・20,872件 ・48,324千円	こども医療費、ひとり親医療費の助成制度に基づき、医療費の一部助成を行った。	

_													
		該	H28 目標		H28 実績								
担当課		事業名	当ページ	目標値 (実施回数、人数等数値 で表せる目標)	内容(具体的な取組内容)	備 考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)					
健康増進課		不妊相談・治療の 援助	87		特定不妊治療を希望する対象者の経済的負担軽減をはかるため 不妊治療にかかわる治療費用の助成を行う。			特定不妊治療を希望する対象者の経済的負担軽減をはかるため不妊治療にかかわる治療費用の助成を実施。					